

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年11月17日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

1 当該招請の主旨

本業務については、故障している長周期地震計の修理を行い、修理した長周期地震計を指定した多機能型地震観測点へ設置し、多機能型地震観測装置との接続を行った状態で正常動作を確認するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な長周期地震計の構造・動作の詳細、及び長周期地震計を接続する多機能型地震観測装置の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 長周期地震計の修理

(2) 業務内容 故障している長周期地震計(STS2地震計)2台を正常に動作するように修理し、修理した長周期地震計を観測局に設置し、設置後の機器の正常動作を確認する。

(3) 履行期限 平成30年3月23日(金)

3 業務目的

故障している長周期地震計(STS2地震計)2台を正常に動作するように修理し、修理した長周期地震計について、現在、長周期地震計データが欠測となっている恵庭観測局及び茨城八郷観測局に設置し、設置後の機器の正常動作を確認することまでを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

長周期地震計は、当庁から発表する津波や地震に関する情報及び防災業務に使用する地震観測データをリアルタイムで処理を行う重要な装置と接続していることを理解し、長周

期地震計の修理とともに、多機能型地震観測装置の詳細を理解し、総合動作確認を行う技術を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに修理、多機能型地震観測点への設置、及び動作確認を完了する体制を有するとともに、設置後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口を持つこと。

(5) 業務実績に関する要件

長周期地震計及び多機能型地震観測装置相当の地震観測機器の修理、調整の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 秤谷 芳典

電話 03-3212-8341(内線 2577) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年11月17日から平成29年12月7日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成29年12月8日17:00時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。